

〈論文〉

北海道の域外交易からみる道外への発信

武者 加苗

1. はじめに

「北海道」という名称は北海道以外の地域で大きなブランド力を持っている。それならば北海道が算出する財・サービスは日本やアジア各地で需要され、北海道経済は「外貨」を稼いで潤うはずである。ところが、北海道経済の域際収支をみると、農産物などの一部産業を除いて大幅な移入超過が続いている。このような域際収支の赤字は中央政府からの財政移転で相殺されており¹、官依存型の経済の要因ともなっている。

北海道は本州と陸続きでなく、道内から財・サービスを移出するもしくは移入する際の輸送コストは高額とならざるを得ない。実際、道内で安く売られている食材が、道外では驚くような価格がつけられて販売されている状況を目にする機会も多い。高額な輸送コストをかけても北海道から売り出せる財・サービスはどのようなものがあるのだろうか。

本稿では、まず北海道が道外とどのような交易を行っているかを産業別に把握する。そのうえで、今後の北海道経済の活性化を考える際に、域外との交易・交流を増加させるために有効なサービス産業の移出事例を紹介する。

2. 一国経済における「輸出入」と地域経済における「移出入」

地域経済における貯蓄投資バランスの枠組みは以下のように表せる。県民総支出を E 、消費を C 、投資を I 、移輸出を Ex 、移輸入を Im 、県外からの要素所得（純） NI とすれば、県民総支出 E はその定義より、

$$E = C + I + Ex - Im + NI \quad (1)$$

となる。一方、県民総所得 Y は、貯蓄を S 、県外からのその他の経常移転（純）を NT とすると、

1 域際収支の赤字は中央政府から道内への地方交付税、国庫支出金などで補てんされている。

$$Y = C + S - NT \cdots (2)$$

と表される。ここで、県民総支出 Y と県民総所得 E は等しいことから、

$$C + I + Ex - Im + NI = C + S - NT$$

$$S - I = (Ex - Im) + (NI + NT) \cdots (3)$$

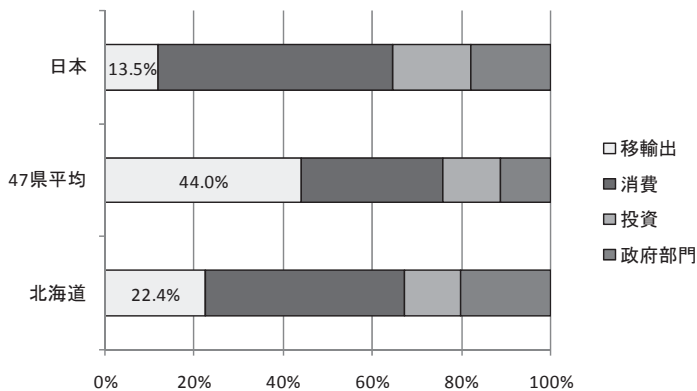
という恒等式が事後的に成立する。この (3) 式が貯蓄投資バランス式であり、左辺の貯蓄投資差額 ($S - I$) は右辺の経常県外収支 $[(Ex - Im) + NI + NT]$ と等しくなる。また ($Ex - Im$) は域際収支を示す。

ただし、移出、移入は、一国経済における輸出、輸入の概念に対応し、ここでは移出 + 輸出 = 移輸出、移入 + 輸入 = 移輸入とする。

本章では、地域経済における交易関係のうち域際収支に着目する。北海道と東北、北海道と九州といった国内における地域同士の交易は、国同士の交易よりも活発に行われている。山田・徳岡 (2007) によると、地域経済は一国経済よりも関税・通関などの貿易障壁が少ないためである。また、通貨も共通であり、法律や文化、商習慣も一国経済同士のそれより小さい。貿易障壁の多い国外との貿易と、貿易障壁の少ない地域外との交易では、後者が活発化するのも当然である。地域経済は一国経済よりも交易に関して開放的と言える。

1. でみた定義に基き、GDP および GRP の状況を見てみると、交易 (移輸出) の割合が一国経済では 13.5% を占めるが、地域経済では 44.0% まで増加する² (図表 1)。地域経済は一国経済よりも域外との交易に依存していることが分かる³。なお、北海道は交易の割合が 22.4% であり、相対的に交易に頼らない独立色の強い地域経済となっている。

図表 1 日本、地域、北海道の域外取引の状況



出所：内閣府「国民経済計算」, 「県民経済計算」より作成。

2 日本は輸出のみの値、47県平均および北海道の値は移出と輸出の合計値。

3 東日本大震災の際に、交通網が遮断されて東北地域で生産されている部材が他地域へ運べなくなり、震災で直接被害を受けた地域以外への生産に与える影響が大きかったことはその一例と言える。

では、各地域は域外の地域とどのようなモノ・サービスのやり取りを行っているのだろうか。北海道は東北や関東、九州から何を買い、何を売っているのだろうか。産業別の財・サービスの移動を把握するために、ここでは産業連関表を利用する。

各産業が他の産業の生産にどの程度関わったかを、5年おきに表の形でまとめたものが産業連関表である。産業連関表には、他地域との取引が産業ごとかつ地域ごとに明示されている9地域間産業連関表が経済産業省より公表されており、それを利用すれば、北海道がどの地域とどのようなモノやサービスを移出・移入しているかを把握できる。9地域間産業連関表は日本を北海道から沖縄までの9地域ブロックに分割し、そのブロック間の移出・移入のやり取りを示している。さらに地域ブロックごとに産業別の動向をみることができ、どの地域のどの産業が、どこの地域のどの産業から材料を購入したかが分かる。同じく、どの地域のどの産業が、どこの地域のどの産業へ製品を販売したかも分かる。

図表2は北海道で生産された財・サービスの移出先をまとめたものである。行（横方向）にみると、その産業で生産された財が北海道以外でどの地域のどの産業に販売（＝移出）されたのかが示されている。9地域間産業連関表によれば、北海道産の農林水産業の生産物は東北へ753億円移出されており、道内からの移出の10.3%を占めている。12産業のうちの多くの移出先は関東地域である。なお、機械産業に関しては海外への移出が他産業に比較して多く、移出総額の15.5%を占めている。また、移出額として多い産業は飲食物品の1兆2892億円、商業・運輸の2兆6481億円などである。

図表2 北海道産の財・サービスの移出先（単位：百万円）

北海道から	東北へ	関東へ	中部へ	近畿へ	中国へ	四国へ	九州へ	沖縄へ	海外へ	計
農林水産業	75,305	368,242	51,574	122,505	24,050	11,227	75,151	1,210	5,218	734,482
鉱業	1,314	18,361	3,162	3,622	7,045	4,320	3,869	0	2,869	44,562
飲食物品	101,316	644,380	162,300	221,813	36,712	19,708	76,146	1,235	25,675	1,289,285
金属	36,156	125,932	63,907	44,590	8,474	3,065	10,117	569	31,730	324,540
機械	28,894	167,759	148,675	37,802	14,704	8,567	29,847	1,322	80,222	517,792
その他の製造業	247,274	615,669	103,382	87,027	23,970	4,422	13,323	5,116	55,215	1,155,398
建設	361	160	32	45	9	4	112	1	0	724
公益事業	373	2,576	39	52	23	2	39	1	214	3,319
商業・運輸	261,807	1,246,341	351,701	358,804	145,027	39,245	105,437	8,482	131,301	2,648,145
金融・保険・不動産	20,686	12,728	2,469	963	241	87	1,045	18	3,743	41,980
情報通信	10,255	46,708	26,266	7,486	6,023	369	4,052	175	3,690	105,024
サービス	79,995	192,124	40,036	63,862	6,849	5,356	9,033	2,567	33,816	433,638
計	863,736	3,440,980	953,543	948,571	273,127	96,372	328,171	20,696	373,693	7,298,889

農林水産業	10.3%	50.1%	7.0%	16.7%	3.3%	1.5%	10.2%	0.2%	0.7%	100.0%
鉱業	2.9%	41.2%	7.1%	8.1%	15.8%	9.7%	8.7%	0.0%	6.4%	100.0%
飲食物品	7.9%	50.0%	12.6%	17.2%	2.8%	1.5%	5.9%	0.1%	2.0%	100.0%
金属	11.1%	38.8%	19.7%	13.7%	2.6%	0.9%	3.1%	0.2%	9.8%	100.0%
機械	5.6%	32.4%	28.7%	7.3%	2.8%	1.7%	5.8%	0.3%	15.5%	100.0%
その他の製造業	21.4%	53.3%	8.9%	7.5%	2.1%	0.4%	1.2%	0.4%	4.8%	100.0%
建設	49.9%	22.1%	4.4%	6.2%	1.2%	0.6%	15.5%	0.1%	0.0%	100.0%
公益事業	11.2%	77.6%	1.2%	1.6%	0.7%	0.1%	1.2%	0.0%	6.4%	100.0%
商業・運輸	9.9%	47.1%	13.3%	13.5%	5.5%	1.5%	4.0%	0.3%	5.0%	100.0%
金融・保険・不動産	49.3%	30.3%	5.9%	2.3%	0.6%	0.2%	2.5%	0.0%	8.9%	100.0%
情報通信	9.8%	44.5%	25.0%	7.1%	5.7%	0.4%	3.9%	0.2%	3.5%	100.0%
サービス	18.4%	44.3%	9.2%	14.7%	1.6%	1.2%	2.1%	0.6%	7.8%	100.0%
計	11.8%	47.1%	13.1%	13.0%	3.7%	1.3%	4.5%	0.3%	5.1%	100.0%

（出所）経済産業省「平成17年9地域間産業連関表」

図表3は北海道が財・サービスを生産するための中間財の移入先をまとめたものである。列(縦方向)にみると、その産業で生産された財が北海道外のどの地域のどの産業から投を受けた(＝移入)のかが示されている。9地域間産業連関表によれば、北海道産の農林水産業が生産を行うために東北から293億円移入しており、道内の農林水産業の移入の8.4%を占めている。国内における移入先の割合で多いのは関東地域であるが、鉱業、製造業中心に海外からの輸入が最大である。なお、金融・保険・不動産、情報通信産業に関しては関東地域からの移入がそれぞれ75.5%と他産業に比較して多い。また、移入額の多い産業はサービスの1兆8557億円、その他の製造業の9415億円などである。

図表3 北海道産の財・サービスの移入先(単位:百万円)

北海道	農林水産業	鉱業	飲食料品	金属	機械	その他の製造業	建設	公益事業	商業・運輸	金融・保険・不動産	情報通信	サービス	計
東北から	29,304	900	91,140	6,826	15,347	39,205	50,453	7,875	27,808	6,454	7,039	110,895	393,246
関東から	88,236	9,236	222,707	101,066	132,024	182,742	245,388	66,340	437,835	159,845	116,442	1,052,880	2,814,741
中部から	22,406	1,373	43,022	21,904	62,306	40,285	89,865	9,497	44,692	7,757	7,330	211,128	541,665
近畿から	17,376	1,649	38,555	25,478	36,301	35,287	91,660	10,370	56,643	17,787	10,430	233,266	575,272
中国から	17,098	577	12,492	7,929	18,908	18,081	38,902	2,199	14,701	1,933	2,223	64,971	200,024
四国から	3,934	120	4,209	3,401	10,815	5,431	9,021	582	5,667	3,136	1,226	37,484	85,026
九州から	14,581	364	27,130	4,165	7,966	7,373	18,647	2,104	9,050	2,889	2,152	44,909	141,330
沖縄から	811	10	629	54	62	189	314	56	698	151	109	1,310	4,393
海外から	153,196	629,999	330,952	65,867	475,818	612,912	0	0	86,777	11,695	7,360	98,859	2,473,435
計	347,442	644,228	770,806	236,690	759,547	941,515	524,350	99,023	683,871	211,647	154,311	1,855,702	7,229,132

東北から	8.4%	0.1%	11.8%	2.9%	2.0%	4.2%	9.6%	8.0%	4.1%	3.0%	4.6%	6.0%	5.4%
関東から	25.4%	1.4%	28.9%	42.7%	17.4%	19.4%	46.8%	67.0%	64.0%	75.5%	75.5%	56.7%	38.9%
中部から	6.4%	0.2%	5.6%	9.3%	8.2%	4.3%	13.3%	9.6%	6.5%	3.7%	4.8%	11.4%	7.5%
近畿から	5.1%	0.3%	5.0%	10.8%	4.8%	3.7%	17.5%	10.5%	8.3%	8.4%	6.8%	12.6%	8.0%
中国から	4.9%	0.1%	1.6%	3.3%	2.5%	1.9%	7.4%	2.2%	2.1%	0.9%	1.4%	3.5%	2.8%
四国から	1.1%	0.0%	0.5%	1.4%	1.4%	0.6%	1.7%	0.6%	0.8%	1.5%	0.8%	2.0%	1.2%
九州から	4.2%	0.1%	3.5%	1.8%	1.0%	0.8%	3.6%	2.1%	1.3%	1.4%	1.4%	2.4%	2.0%
沖縄から	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
海外から	44.1%	97.8%	42.9%	27.8%	62.6%	65.1%	0.0%	0.0%	12.7%	5.5%	4.8%	5.3%	34.2%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(出所) 経済産業省「平成17年9地域間産業連関表」

図表4は9地域の移出と移入から域際収支を求めたものである。プラスである産業もしくは地域は域際収支が黒字、マイナスである産業もしくは地域は域際収支が赤字になっている。北海道をみても、農林水産業、鉱業、飲食料品、商業・運輸は黒字であるが、金属、機械、その他の製造業、建設、公益事業、サービスその他は赤字であり、全産業では1兆3349億円の赤字である。全産業で黒字になっている地域は関東、近畿、中国のみである。この3地域は農林水産業や鉱業は赤字であるが、それを製造業もしくは第三次産業の黒字で相殺している。

北海道は広大な土地で生産された農林水産物とそれを加工した飲食料品、および道外からの来訪客が利用する輸送機関や商業部門では移出超過であるが、それ以外の部門は道内需要を満たすだけの産出ができずに道外からそれらを移入している状態であることが分かる。北海道の農林水産業だけでは、道内の製造業や第三次産業の需要を満たすまでには至っていないのである。

図表4 各地域の財・サービスの域際収支（単位：百万円）

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
農林水産業	517,171	551,028	-873,359	-174,316	-791,036	-43,564	273,839	538,263	1,974
鉱業	26,271	11,545	-49,240	-8,655	-12,239	-6,034	11,813	19,509	7,030
飲食品	482,174	632,213	-988,847	-287,435	-269,835	-126,901	-60,269	713,387	-94,487
金属	-83,945	-114,502	-1,659,148	190,730	660,236	1,015,559	82,004	-30,858	-60,076
機械	-1,216,529	386,301	-897,415	4,078,829	1,136,501	435,796	-531,751	-3,096,464	-295,268
その他の製造業	-695,122	-951,193	-719,139	1,519,872	742,939	2,001,863	704,840	-2,334,285	-269,775
建設	-12,268	-10,861	51,032	-10,068	23,864	-7,094	-3,914	-30,170	-521
公益事業	-35,315	906,764	-1,066,505	189,067	-34,284	-12,180	58,158	-4,797	-908
商業・運輸	436,581	-763,493	4,688,247	-3,562,561	1,139,853	-1,169,473	-613,257	-237,159	81,262
サービスその他	-753,827	-2,248,677	13,483,518	-3,623,271	-1,626,276	-2,074,742	-1,002,467	-2,097,731	-56,527
全産業	-1,334,809	-1,600,875	11,969,144	-1,687,808	969,723	13,230	-1,081,004	-6,560,305	-687,296

（出所）経済産業省「平成17年9地域間産業連関表」

3. 三次産業の移出

一般に取引というと、自動車や電化製品などかたちのあるモノをやり取りするイメージが強い。実際、こういったモノは在庫を持つことが可能であり、輸送機関で他の地域へ移出（輸出）しやすいため、かつては大量生産で外貨を稼ぐために適した産業であった。しかし、他の地域へ移出（輸出）できる産業は、製造業や農林水産業などが産出するモノに限定されない。サービスというかたちのない財を他地域の人々に売る、もしくは買うという概念も考えられる。

例えば、札幌雪まつりには毎年道外からも多くの観光客が訪れるが、彼らは北海道で雪まつりというサービスを消費する。また、飲食費や宿泊費、交通費など関連消費を行う。これらは、北海道が道外に対して各種サービスを移出したと考えられる。北海道の域際収支にとってはプラス要因であり、他地域で生みだされたGRPの一部が北海道へ流入していることになる。サービス業は製造業と異なり在庫を持つことが難しく、それが提供される場に行かないと消費ができないという限界があるが、逆にその場に行かないと体験できないという限定性を持つとも言える。移入に関しても同様のことが言える。北海道の人々が、東京ディズニーランドへ遊びに行くのは、北海道が関東からディズニーランドというサービスを移入していることになる。これは北海道の域際収支にとってはマイナス要因であり、北海道で生みだされたGRPの一部が関東へ流出していることになる。

本州では地域ブロックや県が隣接していることもあり、第三次産業の取引は北海道よりは盛んに行われている。一例として原子力発電所を持つ県が、大都市圏を構える地域へ電力を移出している（大都市圏は電力を移入している）実態は、その取引額も大きく、産業連関表上でとらえやすくなっている。

このように、かたちのないサービスであっても域外に移出することは可能である。特に移出を考えると、輸送コストの高い北海道において他地域と同質の財を生産しても価格競争で不利である。したがって、独自性を出やすいサービス産業の移出が期待できる分野に

注力していくことが必要だ。今回は北海道における医療ツーリズムとワイナリーの動きをあげてみたい。

医療ツーリズムとは、海外などからの観光客が医療施設で健康診断や医療サービスを受け、その後に現地での観光を楽しむ旅行形態である。通常の観光だけでなく、付加価値の高い医療サービスを組み合わせることで客単価を上げられることが期待されている。北海道の拠点都市では将来的に医療施設が飽和することが予想されており、道外から患者を呼び込むことを重視する必要がある。

この分野で先行しているのは帯広市の北斗病院である。特にがん検診を格安料金で実施することで、関東などの都心部や中国の沿岸部などからも患者が来院している。低価格の理由は医療機器の償却分を順次価格に反映させているためである。検診そのものは他施設よりも格安でありながら、その付帯施設は決してチープではない。むしろ、富裕層を対象としたサービスとして通常の病院らしくない高級感あるものとなっている（図表5）。体験者のインタビューからは、交通費をかけて道外から来院しても検診そのものはリーズナブルであり、終了後に道内旅行ができることを考慮すれば、満足度は高いとの感想が得られた。実際に、医療ツーリズム先進国として知られるタイや韓国はこのような取り組みで先行している。また、2013年夏よりウラジオストクに検診施設を設けて現地患者の医療データを送付させて北斗病院で画像診断を行い、治療が必要な場合は患者の来院をうながすサービスも開始している。前者は検診を受診する患者が道外から来るタイプの移出、後者は検診サービスと関連の医療機器そのものを移出（輸出）していることになる。このように医療というサービスを求めて、患者が移動するのである。

北海道、特に札幌圏は人口規模に比して医療施設が多く、道内需要のみに依存していては持続可能性が乏しい。今後道外、国外からの患者を受け入れることは医療産業にとって必要となる。その際には公的保険の適用外となる医療サービスを部分的に提供することから、混合診療の導入など、地域経済レベルでは解決できない問題へも対応せざるを得ないであろう。

図表5 北斗病院の検診部門の受付



もうひとつのサービス産業の移出事例として、ワイナリーをあげる。北海道には岩見沢、千歳、長沼、十勝、函館など多くのワイナリーの集積が見られるが、かつては甘みの強い土産物用のワインが多くを占めていた。しかし、この1～2年で味のレベルも相当上昇し、道外からの観光客を引きつけている。中でも、札幌近郊の余市町には日本酒製造メーカーの日本清酒系の余市ワイナリー、ドメヌ・タカヒコと2軒のワイナリーが立地し、2013年には新たに *Occigabi* が、さらにまだワイナリーのオープンが予定されているという。

近年、第一次産業に第二次産業（食品製造業）および第三次産業（小売、飲食業など）を組み合わせる付加価値を高める戦略がある。1 + 2 + 3 = 6 となることから、六次産業と命名されており、北海道でも全国に先駆けて特区が制定されるなど注目は高い。実は、ワイン産業ではこの取り組みが古くから行われており、ワイン用ブドウの生産、ワインの醸造、ワイン販売やワイナリー産ワインを提供するレストランやホテルを一か所に併設し観光地としているところは、フランスやカリフォルニアなどの有名ワイン産地では多くある。ワインのラベルに「ドメヌ・××」と書いてあるものはこの方式だ⁴。

北海道内のワイナリーでも同様の取り組みは進んでおり、地元産のぶどうを利用したワイン醸造を行い、その過程を公開してワインにまつわるストーリーを確立している生産地も見られる。洞爺湖近くにもぶどう畑と醸造所・販売店を持つ月浦ワイナリーは、2008年

4 世界の全てのワイナリーがこのような生産方式を取っているわけではなく、他地域から安価なぶどう果汁を輸入し、ワインに醸造する方法もある。

の洞爺湖サミットの際に各国首脳の晩さん会にワインが採用されており、観光客はそのストーリーを知ったうえで見学・試飲を楽しんでいる。また、ぶどう畑は洞爺湖に面しており風光明媚だけでなく、2011年には大泉洋主演の映画「しあわせのパン」の舞台ともなっており、映画と同じ風景を楽しむことができる（図表6）。

近隣のワイナリーや行政が連携して、ワインツーリズムを実施する動きもある。他の飲食料品と比較して、ワイン愛好家はワインの味の魅力だけでなく、そのワインの生産地を訪ねてブドウ品種や土壌を含む生産地の魅力までも味わいたいと考える場合が多い。余市町役場では、そのような愛好家を見込んでぶどうの生産畑を明示したワイナリーマップを作成し、域外需要を取り込もうとの工夫をしている。現在ではまだ札幌近郊からの日帰り客が多く、宿泊して多額の消費活動が実施されるまでにはなっていないが、宿泊施設の整備が実現する可能性もあるとのことである。

図表6 月浦ワイナリーぶどう畑からの洞爺湖



4. 地域経済の活性化を目指して

地域経済の活性化に関しては、北海道の自治体でもさまざまな取り組みがなされている。今後さらに進行する人口減少を考えると、いかに付加価値の高い産業の競争力を高め、道外から人を呼び込んでこられるかという視点が必要になる。北海道の強みは農林水産業にあることには道内外を問わない同意があるが、2. で明らかにされたように実は北海道経済全体をけん引していくだけの産業とはなっていないのが現状である。一次産業として移

出されているだけでは、二次産業や三次産業の移入超過分をまかなうには不足する。

その点、3. で示した医療、観光関連業を含むサービス業は生産額に占める中間投入の割合が低く、相対的に付加価値率が高い傾向にある。道内での新規雇用も生みだしており、全国平均より高い北海道の失業率の改善にも貢献している。また「そこに行かないと食べられない・体験できない」ものが多く、工場で一元的に生産される製造業のように、他地域で生産の代替がしにくい。

交通費という輸送コストをかけても道内のサービスを味わいたいという道外客の需要を喚起するには、いくつかの改善が必要である。現在でも北海道という名称はブランド力を持つものの、現状のサービスの提供には改善の余地がある。航空輸送網の充実に比べて札幌圏の宿泊施設が過小であること、新千歳空港以外での空港で通関業務が毎日実施されていないことなどのボトルネックは多い。顧客へより洗練されたサービスを提供し、道外から消費単価の高い観光客を呼び込むことは今後の北海道経済に不可欠と言える。加えてすでにメジャーなものを売り出すだけでなく、芽のあるモノやヒトを発掘する仕組みが必要だ。目利きを養成し、それがイノベーションにつながり、持続的な北海道経済の発展につながる。

今後、北海道経済が縮小均衡に陥ることなく、国からの財政移転に依存した経済構造から脱却するためには、このようなサービスを中心とした移出型産業の振興が重要となるであろう。輸送コストのハンディキャップを乗り越えた取り組みが待たれる。

付記

本研究は文部科学省科学研究費 24530238-2 の助成を受けたものである。

また、ヒアリングには北海道放送株式会社の協力を得た。記して感謝したい。

参考文献・資料

齊藤一朗（2007）「北海道経済の貯蓄投資バランスと金融システム」『信金中金月報』6（3） pp. 22-37.

山田浩之（著，編集），徳岡一幸（編集）（2007）「地域経済学入門 新版」有斐閣コンパクト。

経済産業省（2011）「平成 17 年 9 地域間産業連関表」。

北海道経済産業局（2011）「平成 17 年北海道産業連関表」。

内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」。